

事業番号0480

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	再就職支援プログラム事業費			担当部局庁	職業安定局		作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 藤浪 竜哉			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、担当者制により、公共職業安定所が提供しうる多様な手段を総合的に活用しながら、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、早期再就職の実現を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要な公共職業安定所に就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)等(以下「就職支援ナビゲーター等」という。)を配置し、雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,610	2,249	1,938	1,822				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		2,610	2,249	1,938	1,822	0			
	執行額		2,508	2,159	集計中					
	執行率(%)		96%	96%	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	96%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		1,392	-						
	庁費		347	-						
	委員等旅費		80	-						
	職員旅費		3	-						
	計		1,822	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	再就職支援プログラム利用者の就職率を84.6%以上とする。		再就職支援プログラム利用者の就職率	成果実績	人	82.4	85.8	85.5	-	-
				目標値	人	80	80	83	-	84.6
				達成度	%	103	107.3	103	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	再就職支援プログラム開始件数 ※平成28年度までの活動指標のため、平成29年度は活動見込みを立てていない。			活動実績	人	114,370	108,840	101,640	-	-
				当初見込み	人	105,000	99,000	94,000	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			就職支援ナビゲーター1人当たりの再就職支援プログラム開始件数	活動実績		人	-	-	-	-	-	
				当初見込み		人	-	-	-	196	0	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			X:「執行額(百万円)」／ Y:「再就職支援プログラム開始件数」	単位当たりコスト	円	21,929	19,836	集計中	37,184			
				計算式	X / Y	2,508百万円 /114,370人	2,159百万円 /108,840人	集計中 /101,640人	1,822百万円 /49,000人			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(Ⅳ-1)									
		施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(Ⅳ-1-1)									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			-	実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業を実施することにより、雇用保険受給者等の再就職が図られ、公共職業安定所の就職・充足促進することから、施策目標の達成に直結する。										
		改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値			-	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-			
		達成度		%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
	-											
	事業所管部局による点検・改善											
	国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	失業等給付受給者等の早期再就職を図ることは、長期失業を防ぐとともに、雇用保険財政の健全化に資するものであり、広く社会のニーズを反映したものである。						
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	失業等給付受給者等の早期再就職を図ることは、雇用保険財政の健全化に資するものであり、雇用保険財政を担う国が実施するものである。						
事業の効率	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっている。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-					
単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	集計中						

性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター等に係る諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	分析中	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	諸謝金、庁費及び土地建物借料について、平成27年度の執行状況等を踏まえた見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標を上回る成果実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行うものであり、他の手段等は想定されにくく、低コストかつ効率的な手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みを上回る活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においても再就職支援プログラム開始件数が101,640件と当初の見込み(94,000件)を上回るとともに、就職率についても85.5%と目標(83%)を上回っており事業は適正に執行されている。なお、執行率については集計中である。				
	改善の方向性	成果実績、活動実績とも目標や当初の見込みを達成しているところであり、本事業の対象となっている雇用保険受給資格者及び受給者の動向等を見ながら、引き続き適正に事業を実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	680	平成23年度	617	平成24年度	548	
平成25年度	458	平成26年度	467	平成27年度	482	
平成28年度	479					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
●百万円

【予算示達】

A. 都道府県労働局(47局)
●百万円

・相談員経費

・運営に係る経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.〇〇労働局			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	精査中		-	-	-
委員等旅費					
庁費					
土地建物借料					
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	〇〇労働局	6000012070001	就職支援ナビゲーターの配置等	精査中	-	-	-	-
2	〇〇労働局	6000012070001	就職支援ナビゲーターの配置等		-	-	-	-
3	〇〇労働局	6000012070001	就職支援ナビゲーターの配置等		-	-	-	-
4	〇〇労働局	6000012070001	就職支援ナビゲーターの配置等		-	-	-	-
5	〇〇労働局	6000012070001	就職支援ナビゲーターの配置等		-	-	-	-
6	〇〇労働局	6000012070001	就職支援ナビゲーターの配置等		-	-	-	-
7	〇〇労働局	6000012070001	就職支援ナビゲーターの配置等		-	-	-	-
8	〇〇労働局	6000012070001	就職支援ナビゲーターの配置等		-	-	-	-
9	〇〇労働局	6000012070001	就職支援ナビゲーターの配置等		-	-	-	-
10	〇〇労働局	6000012070001	就職支援ナビゲーターの配置等		-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-